

令和2年度 行政評価（施策マネジメントシート）

02 防犯対策の推進

主管課名	総務部 総合防災安全課		
主管課長名	窪田 秀文	電話番号	042-481-7349
関係課名 (組織順)	協働推進課, 子ども政策課, 保育課, 児童青少年課, 福祉総務課, 緑と公園課, 街づくり事業課, 道路管理課, 学務課, 指導室, 社会教育課		
目的 対象	市内にいるすべての人		
意図	安心して生活できる安全な環境をつくる		
施策の方向	市民一人一人の身近な犯罪に対する防犯意識の向上と防犯行動の促進, 地域ボランティアによる防犯活動の促進, 市民, 地域, 警察, 行政の協力体制の維持・向上により, 市民が安心して生活することができる犯罪のないまちづくりを目指します。		

＜施策と関連するSDGsの目標（ゴール）＞



1 令和元年度の振り返り 一 取組実績（DO）

施策の成果向上に向けた主な取組実績

施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）

（O2-1 身近な犯罪に対する防犯意識向上と防犯活動の推進）

- ・身近な犯罪に対する防犯意識の向上のため, 特殊詐欺などの犯罪発生状況や具体的な手口, 防犯対策などの生活安全情報を市報, ホームページ, 防災・安全情報メール, 調布エフエムなどを活用して発信
- ・特殊詐欺被害防止対策として, 自動通話録音機 464 台貸出（累計貸出数約 1,700 台）
- ・子ども自身の犯罪予防能力の向上を図るため, 犯罪が発生しやすい危険な場所を判断する学習を, 児童館・学童クラブで実施（9箇所）
- ・青色回転灯の装着車両による防犯パトロール団体に対する燃料費の一部を補助, 合同パトロールや警察署と連携した青バト講習会の実施など, 活動の充実, 技術面の支援を実施
- ・警察署との積極的な情報共有による効果的・効率的なパトロールの実施
- ・防犯教育の推進として, 小・中学校におけるセーフティ教室や児童館における防犯教室の実施等による子どもたちの防犯意識の向上
- ・小学校通学路を中心に犯罪から子どもを守る避難場所「子どもの家」の登録は, 繼続を含めて 2,812 件

①横断的連携による施策の推進

- ・地域防犯力の向上を目指し, 地域の防犯ボランティア団体やわんわんパトロールへの防犯用品の貸与, ボランティア保険の加入補助等で防犯活動を支援。26 の地域団体と合同パトロールを実施

（O2-2 犯罪抑止対策の推進）

- ・青色回転灯を装着した専用車両による子ども安全・安心パトロール（下校時間帯～午後 9 時 30 分）及び夜間安全・安心パトロール（午後 9 時 30 分～明け方）を実施
- ・京王線駅周辺に街頭防犯カメラを設置（調布駅 4 台, 飛田給駅 5 台, 西調布駅 2 台）
- ・通学路及び公園に街頭防犯カメラを設置（通学路 20 台, 公園 4 台）
- ・子どもの犯罪被害抑止対策として, 防犯ブザーを小学校 1 年生に配布
- ・警察署からの情報を基に不審者発生状況などを, 防災・安全情報メールで情報提供し注意喚起

①横断的連携による施策の推進

- ・商店街（2 団体）及び地域団体（5 団体）が設置した街頭防犯カメラ（32 台）を対象に防犯設備整備補助金を交付
- ・警視庁, 調布警察署, 調布地区防犯協会と連携した各種防犯キャンペーンや防犯イベント等への協力・支援を実施

■連携テーマ3 「2019 年・2020 年を契機としたレガシーの創出」

- ・ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 大会及び大会後の防犯機能の向上を図るため, 会場最寄り駅における街頭防犯カメラの設置に加え, 通学路等への設置も推進

＜令和元年度における施策の成果についての総括＞

- ・自動通話録音機の貸出しや調布警察署, 調布地区防犯協会と連携した各種の防犯キャンペーンや防犯イベント, 出前講座, 忙れあい給食での啓発活動などにより, 犯罪認知件数は 1,509 件（昨年比で 212 件減）, 特殊詐欺被害は 85 件, 約 1 億 5,170 万円（昨年比：8 件減, 約 2,950 万円減）となった。
- ・ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 大会及び大会後の防犯機能の向上を図るため, 会場最寄り駅における街頭防犯カメラの設置に加え, 通学路等への設置も推進した。

まちづくり指標 【☆：基本計画におけるまちづくり指標、◎：総合戦略における指標】		基準値 (基準年度)	単位	実績値 令和元年度	目標値 令和4年度
1 治安の面で自分の住んでいる地域が安心して暮らさると感じている市民の割合【☆、◎】		83.3 (H30)	%	81.9	90.0
2 市内刑法犯認知件数（暦年）【☆、◎】		1,721 (H30)	件	1,509	1,450
【備考】					

2 令和元年度の振返り — 評価 (CHECK)

総合評価	A	S : 「顕著な取組成果が得られた。計画以上に目標を達成した。」 A : 「予定した取組成果が得られた。計画どおりに目標を達成した。」 B : 「一定程度の取組成果が得られた。概ね計画どおりに目標を達成した。」 C : 「予定した取組成果が得られなかった。目標達成にはやや至らなかった。」 D : 「取組成果が得られなかった。目標達成までには至らなかった。」
理由		<ul style="list-style-type: none"> 市内犯罪認知件数が 1,509 件、平成 30 年比で 212 件減となたため。 犯罪抑止の取組として、自治会や商店街が設置する街頭防犯カメラを対象とする補助金制度の周知啓発により、街頭防犯カメラの設置を推進することができたため。 市設置の街頭防犯カメラについては、京王線駅周辺及び通学路等への設置を促進し、犯罪抑止対策としての環境整備を図かれたため。 防犯や特殊詐欺被害防止に関する出前講座や自動通話録音機の貸出し促進により、特殊詐欺被害が軽減したため。

3 施策の方向 — (ACTION)

区分	今後の取組の方向 ★：重点プロジェクトに関連する取組、●：新規の取組、○：拡充の検討を要する取組
令和2年度の取組	<p>★特殊詐欺被害防止対策として、自動通話録音機の貸出しを促進。被害の多い高齢者をはじめ、幅広い世代への啓発活動を推進</p> <p>★京王線駅周辺への街頭防犯カメラの設置を推進</p> <p>★●自治会や商店街が設置する街頭防犯カメラの維持管理経費（保守点検、修繕費）、防犯設備運用経費（電気料等）の補助制度を新設</p> <p>★青色防犯パトロールの協力団体や気軽にできる地域見守り活動「わんわんパトロール」等による、地域の見守り活動の強化充実</p>
新型コロナウィルス感染症の影響に伴う対応	<ul style="list-style-type: none"> 市報、市ホームページ、防災・安全情報メールなどで、新型コロナウィルス感染症に便乗した詐欺等に関する注意喚起を実施
東京 2020 大会開催延期に伴う対応	
台風への対応を踏まえた災害対応	<p>★台風被害に便乗した被害地域の住宅への不審な訪問販売等に関する注意喚起や安全安心パトロール車両による警戒の実施</p>
令和3年度以降の計画期間内の取組 (令和2年度から継続する取組を除く)	

〇2 防犯対策の推進

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	事務事業の概要
1	地域での防犯パトロールの支援		●	総合防災安全課	<p>市民一人一人の防犯意識を高めるため、啓発用品の配付などによる啓発活動により、安全・安心なまちづくりを推進する。</p> <p>自治会などの防犯ボランティア団体を対象に、防犯パトロール支援用品の貸与やパトロール中の安全対策として、ボランティア保険加入による地域での自主防犯パトロールを支援する。</p> <p>地域団体、行政、警察機関との合同パトロールなどの実施による、地域防犯力の強化を図る。</p> <p>自家用車を活用した青色自主防犯パトロール団体に対し、活動費の一部を補助する。</p>
2	犯罪抑止対策の推進	①	●	総合防災安全課	<p>夜間安全・安心パトロールは、ひったくりや空き巣などの市民生活を脅かす犯罪を未然に防ぐことを目的に、市内全域を対象に、夜間から翌朝まで専用の委託車両2台により、通年でパトロールを実施する。</p> <p>子ども安全・安心パトロールは、子どもの犯罪被害を防ぐため、小・中学校及び児童館を基点に、施設までの通学路を含む地域を専用の委託車両4台により、学校開校日の下校時間帯から夜間まで、パトロールを実施する。</p> <p>駅周辺など不特定多数の人が往来する公共空間における防犯機能の向上を目的として、街頭防犯カメラを設置する。</p>

02 防犯対策の推進

※各事務事業の概要については、巻末の「⑦事務事業概要一覧」をご参照ください。

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	R1 決算事業費(千円)	令和元年度の取組実績	実績評価	進捗状況・今後の取組の方向性							今後の取組内容 (新型コロナウイルス感染症の影響に関連する内容は冒頭に◆印を記載しています)		
								R1取組実績			方向性						
								計画前倒し	計画どおり	計画遅れ	有効性改善	効率性改善	財政面改善	参加と協働改善	改善余地なし		
1	地域での防犯パトロールの支援	●	●	総合防災安全課	2,548	自治会及び学校等の要請に応じて、パトロールベストや腕章などの防犯パトロール支援用品を貸与するとともに、年末年始において26の地域団体と合同パトロールを実施し防犯意識の向上を図った。 出前講座やふれあい給食の機会を活用して、延べ291人に対して、防犯意識の啓発を行った。 自家用車による青色自主防犯パトロール活動に対する、活動費（燃料費）の一部補助を継続して実施した。 ペットとの散歩の時間を活用した防犯ボランティア活動について、アンケート調査結果を踏まえた新規のパトロールグッズを導入し、既存の会員の活動意欲を高めたほか、庁内関係部署及び獣医師会の協力もあり、令和元年度の会員数は約370人（前年度比約80人増）となり、地域の見守り活動の拡大を図ることができた。	◎		●		●			●			地域の防犯力の強化に向け、今後もハード面、ソフト面の双方におけるバランスの取れた支援策を検討していく必要がある。 地域の防犯力の充実・強化に向け、行政、警察機関との合同パトロールなどにより、地域活動の活性化に努めるとともに、活動士気を更に高める取組を継続して実施する。 車両を使用した青色防犯パトロールについて、新たな参加者を募るための広報活動を実施していく。 防犯パトロール支援用品を貸与している団体へのアンケート調査などを行うことで、活動実態の把握に努め、より効果的な支援につなげていく必要がある。 アンケート調査の結果等を踏まえ、防犯支援用品の見直しを図る。
2	犯罪抑止対策の推進	①	●	総合防災安全課	56,343	地域による自主的な防犯パトロールと連携し、重点地域を定めながら、子ども安全・安心パトロールを222日、夜間安全・安心パトロールを365日実施し、犯罪の抑止に努めた。 また、市民からのパトロール要請があった地区に対しては、状況確認後、パトロールの重点地区として指定を行うことにより、犯罪の抑止に努めた。 令和元年の犯罪認知件数は減少に転じているものの（1509件）、取組の継続が必要である。 効果的かつ効率的なパトロール業務の遂行に向け、調布警察署、委託業者、市による三者連絡会議を定期的に開催し、情報共有を図った。 飛田給駅・西調布駅・調布駅周辺地区に街頭防犯カメラを設置（全11台）し、街頭犯罪の抑止に努めた。 市内の高齢者世帯に対して特殊詐欺撲滅自動通話録音機の無料貸出しを実施した。（464台）	◎		●		●			●			犯罪認知件数は減少に転じたものの、市民意識調査における安心感の割合から、本事業は、安全・安心なまちづくりにおいて効果があると認識しており、今後も継続した取組が必要である。 事業の継続においては、調布警察署と情報共有を図り、委託業者を含めた三者連絡会議において効果的なパトロール地域の選定や市民からのパトロール要請等による、警戒重点地域を定めるほか、年末等において、地域パトロール団体との合同パトロールを実施するなど、地域の自主防犯パトロールとの連携を図る中で、より効率的かつ効果的なパトロールを実施し、更なる犯罪抑止を図っていく。 パトロールの委託業者との定期連絡会を継続的に実施することで、指示事項の確認や警備状況・課題等の把握に努め、取組による成果向上につなげていく。 調布警察署の意見も踏まえながら効果的な街頭防犯カメラの設置を図っていく。
								0	2	0	2	0	0	2	0	計	
								0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	割合 (%)	

当該施策に体系付けられている全ての事務事業については、巻末に掲載している参考資料「⑥事務事業一覧（施策体系順）」をご参照ください。